

メンテナンス特集に寄せて

キーワード 維持管理、メンテナンスサービス、ライフサイクルエンジニアリング、ワンストップサービス、海外サービス、人財育成



株式会社明電O&M
代表取締役 取締役社長

亀山 悟 Satoru Kameyama

1 まえがき

今年、世界規模で流行した新型コロナウイルスの影響によって、生活環境やビジネススタイルが一変した。そんなコロナ禍での自粛・自衛が必要とされる中でも、これまで株明電舎が納入した電気設備がインフラを支え続けている。これらの設備が安定的に稼働できるよう、(株)明電O&Mを持株会社とし、傘下にメンテナンスサービスを実施する(株)明電エンジニアリングと設備維持管理業務を実施する(株)明電ファシリティサービスを擁して(以下、明電エンジニアリンググループ)、日常的に保守・メンテナンスや包括的維持管理を行っている。加えてお客様の突発的な障害にも迅速に対応できるよう常に態勢を準備している。

また、メンテナンスサービス会社では数少ない開発部門を有しており、メンテナンス技術の向上・診断技術の開発など最新技術を積極的に取り入れ、常にお客様の要求の実現を目指すと同時に、既存設備・機器に関する技術継承という課題にも取り組んでいる。

この度、「明電時報」で約4年ぶりに企画された「メンテナンス特集」では、その技術動向をはじめ、新たな取り組み、お客様目線での新しいメンテナンスの在り方の探求、デジタル時代にふさわしい高度化例の紹介、最後に現在、明電グループ全体で強力に推進している人財育成について紹介する。

2 現状のメンテナンスサービスの動向

これまで明電エンジニアリンググループは、ストックビジネスを堅調に維持拡大してきた。そのベースにあるのは、お客様からの信頼という大きな財産と積み上げてきた豊富な実績である。さらに、製造業である明電グループの中核企業として、設計・製造・組み立て・品質管理など、製品に関わる知見を共有できていることは大きな強みであった。

また、お客様の視点でライフサイクルマネジメント(LCM)を積極的に取り入れた提案活動にも継続的に取り組んでいる。特に製造部門を持つ民間産業分野では、近年の技術革新の驚異的なスピードに伴う設備投資が急加速している一方、設備維持の省力化・省エネ化・設備部門の人材不足、さらにエネルギーそのものの見直しなどをメンテナンスと組み合わせることで、そのメリットをますます高く評価していただいていると考えている。このことは、公共・民間にかかわらずビル設備でも同様である。

一方、明電エンジニアリンググループの事業の柱でもある「社会インフラ分野」でのメンテナンスの要求もこれまで着実に増大してきている。それは設備の健全性の維持に加え、長期にわたって設備をより効率的に運用するための運転支援機能付加や安全性の向上策を社会全体が求めている表れとも言える。このように明電エンジニアリングが取り組んでいる事業は、ますます重要性を増している。

3 ライフサイクルエンジニアリングの取り組み

電気設備をはじめとした社会インフラは、決して不安を招くことのない、安定した運用が求められている。当社では、長年培ったインフラの保守・メンテナンス技術の豊富なノウハウを生かし、設備の安定運用とともに管理コストの低減を図っている。

また、設備・メーカを問わず、一括で保守・修繕を請け負う「ワンストップサービス」を提案・提供し、お客様の業務の軽減と合理化にも貢献している。さらに診断技術や情報通信技術（ICT）・モノのインターネット（IoT）などの活用を進め、品質維持やリスクを把握することで、システムの維持とお客様の視点に立ったソリューションを実現し、設備のライフサイクル全般の最適化を支援している。

4 海外納入製品のメンテナンスサービスの拡大

（株）明電舎は、海外諸国に受変電設備・動力計測設備・電鉄製品・可変速製品・電力変換製品など様々な設備・製品を納入してきた。特に市場拡大しているASEAN諸国に対して、メンテナンス分野でも現地法人と協力体制を充実させることで、海外における更なる事業拡大を目指している。

今後は、国内からの支援体制・人員の強化を継続し、最新の技術を取り入れながら、お客様に満足していただける国内と同様のサービスを提供していく考えである。

5 新技術センターの開設

明電グループ及び当社の技術人財の育成を目的として、様々な製品やICT・拡張現実（AR）など最新技術を導入した新技術センター「Manabi-ya（学び舎）」を開設した。この学び舎では、グループ社員の技術力向上や技術継承を主軸とし、将来的にはお客様への技術提供の場として、より一層の信頼関係の構築につながることを期待している。

6 これからの重点課題

明電グループでは、現在、世界共通目標の持続可能な開発目標（SDGs）に積極的に取り組んでいるが、メンテナンスサービスでも同様に取り組みを強化し、企業価値向上を目指さなければならない。再生可能エネルギーの普及拡大に伴う電源信頼性の向上、レジリエンス強化・向上策への取り組み、ICT・IoTを活用した状態基準保全（CBM）の実現、予防保全技術、及びセンシングと解析技術の開発などメンテナンスの効率化は社会の要請でもある。

また、情報セキュリティも大きな課題である。お客様から知り得た情報は、蓄積・解析することで設備保全に有効活用されることが期待されているが、一方でお客様にとって重要な機密事項である。当社に安心してメンテナンスを依頼いただけるように、お客様の財産である機密情報の漏えいリスク防止策として、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、セキュリティ強化と有効性を継続的に高める活動を展開している。さらに2021年には、ISMSと品質マネジメントシステム（QMS）、エネルギーマネジメントシステム（EMS）との統合を目標としており、より高次元での「サービス品質」の向上を目指す計画である。

7 むすび

今後も明電エンジニアリンググループは、社会の変化に柔軟に対応し、お客様はもとより、社会が「安心・安全・安定」となるように全国の拠点（営業部門・技術部門・スタッフ部門）が一体となって社会に貢献できる企業であり続けること、また、お客様から「さすが明電」と言われるように強固な信頼関係を築き発展し続ける決意である。改めて各位のご指導ご鞭撻をお願いする次第である。

・本論文に記載されている会社名・製品名などは、それぞれの会社の商標又は登録商標である。